

メディア研究の課題

D. ウォルトンの視点から (後半)

メディア研究部 (海外メディア) 越川 洋

本稿は、フランスの社会学者、コミュニケーション学者であるD.ウォルトンのコミュニケーション理論の全体像を明らかにすることによって、メディア研究の現代的課題を探ろうとするものである。この試みは、テレビやインターネットのコミュニケーションメディアに関する著者の一連の著作にもとづいて5つの仮説に基づき行われており、本稿は、前稿に続く後半である。前稿では現代化を支えるコミュニケーションの成功、個人主義的大衆社会とコミュニケーション、コミュニケーションの受け手である公衆についてウォルトンの3つの仮説について述べた。

はじめに

1. ウォルトンのコミュニケーション理論
 2. コミュニケーションの成功：現代化
 3. 個人主義的大衆社会とコミュニケーション
 4. コミュニケーションの受け手：公衆
 5. コミュニケーションと文化：アイデンティティー
コミュニケーションの文化的矛盾
コミュニケーション技術の世界化
アイデンティティー
文化的共同体：集団のアイデンティティー
第3の世界化：文化の共存
国際組織、規制、国家
 6. コミュニケーションの不能：異質なものを守る
対面コミュニケーション
コミュニケーションの不能
異質なものの共存
専門家
公共空間がすべてではない
第1の敵は自分自身である
コミュニケーション、平和、戦争
- まとめ：ウォルトンの理論から何を学ぶか
インターネットと総合テレビ
ウォルトンの理論をめぐって

5. コミュニケーションと文化 ：アイデンティティー

コミュニケーションの技術は、コミュニケーションがもつ固有の文化的矛盾を拡大させる。世界的な規模の情報システムの発展は、時間という物理的な距離を縮めたが、文化的距離を広げた。開かれた世界では、情報が増えたからといって、世界の理解が深まるわけではない。情報が増えれば増えるほど、アイデンティティーが必要となってくる。コミュニケーションは、平和と戦争の課題となった。我々は、これにどう対処したらよいのか？これが、第4の仮説である¹⁾。

コミュニケーションの文化的矛盾²⁾

ウォルトンは、コミュニケーションの問題は、経済や政治、イデオロギーの批判で汲みつくせない部分があると考えた。ウォルトンは、それは、人間のものの見方や考え方、シンボルや

表象に現れるコミュニケーションの人間学的次元にもとづくものであるとし、コミュニケーションの文化的矛盾と呼んでいる。そして、その際立った例を、コミュニケーション技術の著しい進歩に対し、ほとんど改善されない人々の相互理解のギャップに見出している。ウォルトンは、コミュニケーションをめぐる機器と人間の関係を次のように浮き彫りにする。

コミュニケーションは、技術を仲介しない対面のコミュニケーションが示しているように、他者に近づきたいという願望や欲望も、他者にあまりに近づきすぎると、その矛盾が露わになる。情報コミュニケーションの技術の発展は、ネットワークと双方向性によって時間の制約を取り除いたが、空間という物理的な距離を取り除くことはできない。端末のスクリーンに他者の姿や出来事が瞬時に映し出されても、実際にその現実を体験することはできない。また、コミュニケーションするにしても、初めての他者を理解するには時間がかかる。その他者のことをある程度知らなければならないからである。

コミュニケーション技術の世界化³⁾

ウォルトンは、インターネットに代表される最新のコミュニケーションの技術の世界化について、次のように考える。

コミュニケーションの技術の世界化(世界規模の情報システム)は、それまで、民俗学の中の遠い存在であった他者を近いものにさせ、どこにでもいる目に見える存在に変えた。だが、北の国と南の国、また東の国と西の国ではコミュニケーションの仕方が違う。

同じコミュニケーションの機器を使っている、文化と社会のモデルは異なっている。メッセージが世界中を駆け巡れば、それだけますます

す文化的・政治的・社会的・宗教的な差異が一段と目につくようになってくる。

技術が同質でも、世界は異質である。情報が世界的なものであっても、受け手は決してそうではない⁴⁾。その情報は、受け手を不快にさせ、いらだたせ、その拒否が、時によっては、ブーメランのように送り返されてくる。こうして、コミュニケーションは対立の要素をもつ難題となり、政治的な問題となるのである。

アイデンティティー⁵⁾

そこで、ウォルトンが注目するのは、いまやネットワークのスクリーンのどこにでもいて、目につく存在になったこの他者のアイデンティティーである。かつては、自由と解放を求める戦いの中で、コミュニケーションとアイデンティティーは手を組んで前進した。ところが19世紀末から20世紀初めにかけて、アイデンティティーはナショナリズムや国民国家と結びついたものとして考えられるようになった。国民国家の戦争による他国への侵略や共産圏でみられたような自国民の抑圧が、アイデンティティーを忌まわしいもの、コミュニケーションにとっての障害であるとする見方を広めたのである。

しかし、状況は大きく変わった、とウォルトンは考える。情報と文化が外から絶えず流れ込んでくる国境のない開かれた世界では、アイデンティティーは、コミュニケーションにとって障害というよりは、欠かせない条件として捉えることが必要なのである。世界化が進み、世界に目覚め、世界の文化に参加すればするほど、情報の世界化は、人々を世界のバルコニーに立たせ、同時に世界が平和よりもますます危険になるという感覚を加速させる。そして、自分達の拠って立つ基準や尺度をもたなければ

押し流され、自らを見失ってしまうと考え、集団で自分達のルーツや領土、伝統や文化、言語やアイデンティティーを守ろうとすることになる。

文化的共同体：集団のアイデンティティー⁶⁾

ウォルトンは、集団の文化のアイデンティティーの中に、2つのタイプを見出す。ひとつは、現代世界の中で、自分の居所を知るのに欠くことのできない遺産という古典的な意味の文化、もうひとつは社会の異なる人々の統合を求めるダイナミックで現代性に向かって開かれている集団的次元をもつ情報や知識など拡大化された文化である。

ウォルトンは、またこの文化のアイデンティティーには、別の2つのタイプがある点に注目する。ひとつは、“避難・逃避としての文化”のアイデンティティーであり、もうひとつは“関係による文化”のアイデンティティーである。アイデンティティーの避難・逃避としての文化は、コミュニケーションの開放と絶えざる社会化のプロセスの中で、その恩恵を受けない個人やグループが自分の殻に閉じこもってしまうものである。それは時にはゆきすぎた開放や基準の喪失に反対し、自分達のアイデンティティーを守ろうと、宗教や法律、行動のレベルでの積極的な動きをみせる。その考え方は、失地回復主義から共同体主義に至るまで幅広い。

他方、関係による文化のアイデンティティーは、集団のアイデンティティーを維持しながら自己の主張にこだわらず、多様性を認め、他者との関係を築こうと努めるものである。それは、ユネスコが《作り上げる多元主義》としばしば呼んでいるものである。ここでは数が不平等さを和らげ、対話を可能にする。

第3の世界化：文化の共存⁷⁾

ウォルトンによれば、20世紀の歴史は世界化が3つの段階を経て進んでいる。第1の世界化は政治的なもので、第1次大戦後の国際連盟の設立にみられるように、世界的共同体を民主的、平和的に組織しようと諸国家や文化、宗教の尊重を基盤に世界的秩序の条件の問題が提起された。第2の世界化は経済的なもので、黄金の1930年代に始まり、市場経済と自由貿易のモデルを全世界に広めようとして国境の開放を進めた。第3の世界化は、政治や経済ばかりではなく、文化である。それは、一方で、文化とコミュニケーションの絶えざる関係の自覚であり、他方で世界的規模で文化の共存を組織することの必要性の自覚である。

しかし、第2次大戦後、国連が掲げた普遍主義の理想はいつの間にか失われ、いまでは、世界化はアメリカの一国覇権主義になっている、とウォルトンは考える。技術の世界化、経済のグローバル化、普遍主義が同義語のようになってアメリカを支えている。しかし、ウォルトンは、情報とコミュニケーションの一国主義的・技術的なビジョンはバグダッドで死んだのだ、と言う。軍事的に勝利したようにみえる第2次イラク戦争についても、情報の世界化が、軍事介入の不当性を際立たせ、アメリカはラジオとテレビの前でイラク戦争に敗北した。一国行動主義の(権)力を示そうとして構想されたその戦争は、その一国行動主義の終わりを象徴化させるものであった。

そこで、ウォルトンは、第3の世界化は、コミュニケーションが平和と戦争の課題となったと強調する。第1次、2次のイラク戦争、アフガンの戦争、その他各地でみられるテロが、それを表している。結局、文化のアイデンティ

ティーの存在は世界化の中で極めて重要な現象となった。これを過小評価すれば、それは反抗の控え室となる。ヨーロッパは、植民地の時代にこれを経験した。そして、いま再び世界的なレベルで西欧の文化に対峙するアイデンティティーの主張の高まりがみられる。

ウォルトンはこのような状況を、アイデンティティー、文化、コミュニケーションの関係が、情報の世界化によって“爆発を秘めた組み合わせ(トライアングル)”に変わったと警告する。つまり、我々は文化の共存に関して、危うい均衡状態にあるのである。

ウォルトンは、ここでの可能性を幾つか挙げる。文化の共存と民主的な政治のプロジェクトとの関係ができると、比較的ゆるやかなコミュニケーションの文化的モデルが定着するようになるが、逆に、この関係ができなければ、それは文化の失地回復主義の勝利となる。ある場合は、アイデンティティーが文化の共存の民主的プロジェクトと結びつく。別の場合は、アイデンティティーは政治的衝突の行動原理となる。いずれにしても、我々は、環境問題と同じように、文化とコミュニケーションをめぐる問題を世界規模の課題に据えて取り組まなければならない。

国際組織、規制、国家⁸⁾

では、それは、具体的にどう行うのか？ウォルトンによれば、文化の共存は3つの行動を必要とする。まず、国家のおよび国際的規模での法的規制である。次に、世界化を規制するための国際的組織の強化である。最後に、この新しいトライアングル(アイデンティティー・文化・コミュニケーション)を国際関係の中で考慮することである。これらは規制

緩和のイデオロギーの支配の中で、軽視されてきた国家の役割の再評価を通じて行われる。国家はアイデンティティーと共同体、そして民族の漂流を食い止めることができ、また現代社会の多面的な側面を管理するための条件である。

そこで、ウォルトンは、次のように主張する。20世紀の特徴は同じもの(同類)どうしをひきつけるということであったが21世紀は異質のものの重要性を発見する世紀である、と。たとえ国家というものが、もはや100年前と同じ力をもてないとしても、少なくとも我々は民主主義の3つの段階における国民国家の役割の重要性を想起できる。18世紀と19世紀は、政治の民主主義を整えた。20世紀は社会民主主義を整えた。21世紀は文化の共存である。この3つのケースとも、国家が基本的な役割を果たしているのである。

ウォルトンは、また文化の共存という課題に取り組むことは、情報化社会のテーマをくつがえすことになる、と言う。文化の共存は、情報化社会の技術プロジェクトに対する政治的代替であり、情報化社会の技術神話に対する回答である。実際、第3の世界化の政治的課題としての文化の共存の出現は、長い間対立してきた技術と政治というコミュニケーションの2つの哲学の違いを浮き彫りにしている。情報化社会の考え方は、技術と市場の約束から出発して個人と集団が巨大な共同体を形成しながら、ネットワークの上を自由に動き回る社会を作り出すことができると考えている。これに対して、文化の共存の考え方は、コミュニケーションの人間主義と政治的定義にもとづき、文化間の共存を組織しながら、相互理解の土台を築くことを目指そうとするものなのである。

6. コミュニケーションの不能⁹⁾ ：異質なものを守る

コミュニケーションは、失敗やおおざっぱなところ、期待を裏切る何らかの部分がある。しかし、またこのことがすべてのコミュニケーションには他者が存在し、その他者には到達できないということを理解する手段ともなる。コミュニケーションの失敗を避けるために試みるべきことがある。コミュニケーションの不能を考え、共存を組織すること、それがコミュニケーションを救うことである。これがウォルトンの第5の仮説である。

対面コミュニケーション¹⁰⁾

ウォルトンは、技術によって仲介されるコミュニケーションの成功の要因として、人間の根源的欲求と現代性にもとづく第1の仮説を掲げた。これに加えて、ウォルトンは、人間学的視点からみて、技術のコミュニケーションの成功は、技術に仲介されるコミュニケーションには、他者と直接向き合う対面コミュニケーションがその場で引き起こす様々な失敗のリスクがないためであると考え。つまり、技術には他者の存在に結びついている窮屈さを減らすという利点を強調する。

しかし、すでにみたように、情報とコミュニケーションの技術の世界化は、コミュニケーションに戦争と平和の課題を提起する。この窮屈な他者は、もはや技術の手段を用いても避けられない現実となっているのである。

コミュニケーションの不能¹¹⁾

ウォルトンは、この50年間の進歩は、この他者とのコミュニケーションの窮屈さ、コミュニ

ケーションの不能が乗り越えられないということに気づき、しかも理想と現実を同時に考慮した共存を組織しようという意思をもとうとしていることである、と言う。そして、「他者」の課題を次のように位置づける。

17世紀以降、この400年間の課題は、政治の領域だけでなく、社会や文化、宗教においても、問題は他者ではなく、主体である自己が思想の自由や表現の自由を手に入れることであった。21世紀の主要な課題は、『他者』になったのである。他者は、どこにもいて目に見えるが、自己とまったく異なっている。自分と同等のこの他者と、社会や世界の中で私生活、公共生活における共存をどうしたらよいのか？

ウォルトンは、コミュニケーションの不能と共存について、それぞれ次のように言う。コミュニケーションの不能を考えることは、他者を尊重し、他性 (l'alterite)¹²⁾ が依拠しているものを理解し、他者の自由を認め、相手も平等とみなすことである。また、共存を打ち立てることは、個人やグループ、社会の間で還元できない他性を考慮する相互理解の最小限の条件を見つけ出すことである。

従って、コミュニケーション (我々は共有を求め交流する) …コミュニケーションの不能 (にぶつかる) …共存 (を作る)、というサイクルは、結局、コミュニケーションの失敗ではない、とウォルトンは考える。逆にコミュニケーションの規範的次元を尊重する仕方なのである。3段階のこのやり方は、すべての個人や集団、またどんな文化や言語、文明に対しても有効である。この点でコミュニケーションは普遍的なのである。コミュニケーションの不能を認め、共存を打ち立てることは、差異と自由を尊重する中でコミュニケーションの規範的モデルを永続

的に確立することである。それはグローバル村や社会のサイバネ化の夢や情報高速道、情報社会について考えられてきたことの逆の図式である。

異質なものの共存¹³⁾

ウォルトンは、文化の共存、異質なものの共存を考えることは、公共空間をめぐるこれまでの位置づけについても修正を迫ることになる、と次のように言う。

相違を維持すること、それは公共空間の中に“距離の考え方”を導入することである。今日、平等と透明性のパラダイムに支配されている文脈の中で、距離を主張することは階層を正当化し、回復させることになる。それは、コミュニケーションの対象との間に仲介者の存在しないダイレクト社会の夢のまさに逆である。今日のダイレクト社会は、テレビが映像と生放送によって、またインターネットは双方向と瞬時のオンラインによってこのダイレクトを実現している。

これに対し、ウォルトンは、情報とコミュニケーションが増え、透明性と情報のスピードが高まるほど、仲介するものがいっそう必要になると考える。ネットワークの中で一人で世界に対峙し、オンラインで《何でも自分でやる》ことが、はたしてどこまで続けられるのか。結局、認識のフィルターが必要になるのである。

ウォルトンによれば、テレビやネットワークの公共空間に現れる言説は、情報と知、それに行為（行動）の3つのタイプに分けられる。情報は、プレス、サービス、データ、娯楽、軍事の情報を伝えることであり、主にメディアやジャーナリストの仕事である。知の言説は、科学や管理、法律などの知を生み出すことである。行為・行動は、政治家や労働組合、保健、

国防、政党、団体で活動する人々の分野である。これらは、共通点として、同じ歴史的現実を対象としているが、責任や行為が異なっているだけでなく、世界観が基本的に異なっている。これら3つの言説には、法における三権分立のようにそれぞれ正当性があり、この相違を維持することが開かれた民主主義社会の条件である。

ところが、現実には、討議や討論により、相対立する見方を比較・対決する場所である公共空間の様々な場面で、誰もが自分の役割と同時に、他者の役割へ踏み込もうとして、これらの言説はしばしば競合する。ウォルトンは、政治家、ジャーナリスト、企業の幹部、知識人、学者、技術者などが、50年前よりも容易に共存するようになったからといって、様々な異なる視点が近づくことにはならない、と強調する。開かれた社会で、情報が増え、様々な論理にアクセスできるようになれば、そこでの議論は、誰がどのような能力によって、どのような視点で語っているのかがはっきりしていなければ、理解が深まらないからである。

専門家¹⁴⁾

そこで次に、公共空間で戦わされる様々な論理を、誰もが同じようにすべて理解できるものなのかという問題が持ち上がる。ウォルトンは、社会が複雑になり高度化すれば、それはますます難しくなるから、様々な論理を判定する審判の役割を果たす専門家が必要になってくる、と言う。専門家とは、科学や医療、法律、経済等で2つ以上の世界の専門家の信頼を得ており、紛争や対立の仲裁において、中立で客観的、合理的な視点を導くことができる人であり、開かれた民主的な社会にとって不可欠な存在である。

しかし、技術的な能力と意思決定という二重の位置づけをコード化する作業を最終的に専門家という一つの職業に委ねることを、我々はどこまで受け入れられるか？ ウォルトンの考えでは、専門家の権限は、最終的には契約による暫定的なものである。それは、信頼の序列に属しており、それゆえ脆弱で、罷免できる。結局、最後の審級で専門家の正当性を根拠づけるものは、人々が専門家に与える信頼でありそれは相変わらず古くからある信頼という価値である。

しかし、それでもコミュニケーションが不能な社会の様々な象徴の空間の間で、その関係に判断(裁定)をくだす決定的な答えはない、とウォルトンは言う。現実には、その解決には討議をオープンにすることである。公開の討議だけが、中立性と客観性を定義する難しさに対し、必要なバランスをとることができるのである。科学と合理性を討議によって補うことが、最終的には、合理性の限界を認め、公衆の様々な矛盾のある多様な見方に忠実となるのである。

公共空間がすべてではない¹⁵⁾

しかし、さらにウォルトンは、討議だけでは十分ではない、と主張する。なぜなら、討議は論証の論理に属しており、そこには政治と情報、知識と査定、メディアとコミュニケーションしか存在しないからである。従って、討議そのものは、社会の中で様々な象徴空間の共存に不可欠な別の論理で補われなければならない。芸術や文化をはじめ、様々な象徴空間がたくさんある。

世界がますます合理化され開放されれば、精神的な側面が評価され、芸術や文化の重要性

が回復してゆく。様々な論理が正当性を主張して、政教分離された公共空間で展開される。そこで、芸術や文化、精神的、宗教的なものに対して別の場が与えられなければならない、とウォルトンは言う。つまり、異質な論理を保つことは、民主的で政教分離された公共空間を別の基本的な象徴空間全体へ向かって切り離すことが必要なのである。公共空間が、社会のすべてではない、もし、公共空間が社会のすべてであれば、我々は現代主義と合理主義のイデオロギーの中に落ち込んでしまうからである。

コミュニケーションの不能と共存の概念は、社会のすべての分野に適用できる、とウォルトンは主張する。文化と芸術と同じように、宗教もすべての象徴空間にまたがっている。コミュニケーションの社会は、情報から象徴的秩序を分離し、そしてまた情報から文化、宗教、政治的論議など同じ空間で行われる人間の様々な活動の存在を分離させることが必要である。公共空間への宗教の復帰は、民主主義を構成する3つの正当性(情報と知識、行為)とは別の側面の重要性を示している。この復帰は、イスラム教だけに関係するのではなく、キリスト教を含めすべての宗教に関係する。

このことは結局、世俗の概念を再考する必要性を我々に求めることになるのである。宗教と政治の象徴的秩序の分離を作り出す世俗的モデルは、形而上の問題に対し無関心な社会を意味するわけではない。それどころかその反対である。それは単に、社会的・政治的秩序を精神的・宗教的秩序と共存させることを意味するだけである。世俗性はおそらくコミュニケーションの社会の基本的概念のひとつである。それは、共存と寛容の世俗性であって、排除の世俗性ではない。

第1の敵は自分自身である¹⁶⁾

ウォルトンは、民主主義社会の条件としてのコミュニケーションの不能の位置づけについて、政治と文化の論理だけでなく、人間学的な側面からもアプローチする。

人間学的な側面からは、コミュニケーションの不能は、コミュニケーションに対する画一的な見方に現れており、これがコミュニケーションについて偏った警戒や疑い、冷笑をもたらしている、と指摘する。

それは、まず我々が先祖から引き継いでいる格言に見られる。〈聞こうとしない人は、聞こえない人よりも始末が悪い〉〈沈黙は金なり〉これらは、コミュニケーションに対する昔からの警戒である。また、今日、テレビに代表されるマスメディアの単純化という画一的な手法や、すべてが人間関係の不断の商品化の中で進む広告やマーケティングに騙されまいとする警戒がある。さらに、最近では〈情報がコミュニケーションを生み出す。マルチメディアは、マスメディアと較べ、知性の進歩である。公衆は、テレビの前で受動的だが、パソコンの前では能動的である〉といった画一的な言説や、既成概念が作られつつある。

ウォルトンは、画一的な見方や既成概念がコミュニケーションの時代の変化の中で時間つなぎ的な要素を担っていることを認めながらも、それによってコミュニケーションの規範的なものを失わせてはならない、と次の様に言う。

かつて、コミュニケーションは自由や平等、友愛ほど誉れ高くなかったとしても、確実な一つの価値、願望や探求であった。我々は今日、コミュニケーションの機能の効用を認めているが、この20年ほどの間にコミュニケーションはすっかり警戒され、冷笑されるようになってし

まった。コミュニケーションはうそ偽りと同義語とさえ見られている。

そこでウォルトンは、次のように主張する。コミュニケーションの課題は、規範と機能を対立させることではない。なぜなら、この2つは個人、および集団の生活に不可欠であるからである。我々はより開かれた社会のために、長い歴史を闘ってきたのではないか。そして、いまその開かれた社会に辿りついたというのに、すべての問題を開かれた社会の責任にして、コミュニケーションの価値を冷笑している。これは一種の民主主義的なマゾヒズムである。それは〈私はあなたが好きだ、いや、やはり私は好きでない〉といった個人の場合と同様の人間がもつ両義性に似たメカニズムである。〈私はコミュニケーションしたい、しかし警戒する〉。このようにコミュニケーションを呪うこと、それは最終的には自分自身を呪うことである。コミュニケーションの規範と機能を信じること、それは我々自身を信頼することであり、長い間探し求めてきたコミュニケーションの価値を守りつづけることなのだ、とウォルトンは言う。

コミュニケーション、平和、戦争¹⁷⁾

コミュニケーションを考えることは、最終的には、平和と戦争について考えることである、とウォルトンは言う。

世界化の枠の中で、力と安全保障の論理、対話と民主主義の論理がぶつかりあう。コミュニケーションすることは他者のテストを受けることであり、それは安全保障の論理とまったく別の論理に他ならない。安全保障は力の論理に支えられている。コミュニケーションを選択することは、つねに最終的には安全保障を認めないことである。

コミュニケーションすること、それは他者を信頼することである。コミュニケーションすること、それは他者との関係のユートピアを受け入れることであり、それが最終的に人間性の基礎になっているからである。

まとめ：ウォルトンの理論から何を学ぶか

以上で、ウォルトンのコミュニケーション理論を5つの仮説にもとづいて整理し、その全体像を構成する作業を終える。

コミュニケーションを技術と経済に帰着させてはならないと主張し、コミュニケーションによる人々の相互理解の理想を目指すウォルトンのコミュニケーション理論が、近代のコミュニケーションの誕生から現代のコミュニケーションに至る5つの仮説にもとづいていることが、理解されたかと思う。

筆者はまた、ウォルトンの経験的批判の手法も明らかにした。つまり、ウォルトンのこれらの仮説は、我々のコミュニケーションが辿ってきた機能的側面を経験的に映しだし、また、こうしたコミュニケーションの歴史から抽出した規範的側面にもとづいた批判的視点も含まれていることがわかる。まさにこの2つの点が、直近のメディアの動向や数年、さらに10年、20年にわたるメディアやコミュニケーションの変化に対して、ウォルトンの批判や警告を可能にしていることが理解される。

そこで、これらの仮説を通じてウォルトンが主張する論点を幾つか取り上げ、考えてみたい。

インターネットと総合テレビ

ウォルトンは、本稿で取り上げているように、インターネットを、コミュニケーションの新技术、

あるいは専門メディアとして位置づけ、早くから詳細な研究をしている¹⁸⁾。そしてインターネットに対する内外の熱狂に対し、インターネットの潜在的な可能性を評価しながらも、かつてのテレビにみられたコミュニケーションの技術のイデオロギーが凝縮したものであることを指摘した。つまり、そのイデオロギーはコミュニケーションの技術さえ進歩すれば、コミュニケーションによる相互理解が進み、社会もより良くなるというものである。

しかしながら、ウォルトンがコミュニケーションの長い歴史の研究で得たものは、コミュニケーションを成立させるものは、技術、社会、文化の3つの要素の相互作用であり、メディアはその発展を社会や歴史の文脈の中に位置づけなければならない、という視点であった。

その点で、表現の自由、匿名性、双方向性、際立ったスピードといった特徴をもつ新しいメディアであるインターネットは社会と文化を考慮した政治のプロジェクトとして推進されるべきものであるとウォルトンは主張した。しかし、その現実には、アメリカを中心に市場原理主義とグローバル化、そして、規制緩和の政治、技術と経済のイデオロギーに支えられて、インターネットに象徴される情報とコミュニケーションの新技术の躍進の勢いは止まらない。デジタルテレビがいまその隊列に加わっている。

この間、2000年のインターネットバブルの崩壊、2001年のニューヨークにおける同時テロ、そしてごく最近の100年に一度と言われる金融経済危機など、多くの国際規模の事件や災禍、そしてそれぞれの国にみられるネット犯罪やネット中毒の急増が起きている。これらが示しているのは、情報とコミュニケーションの技術のめざましい発展とそれに追いついてゆけない社会

と文化のアンバランス、そして、その代償の大きさである。

このような事態を早くから予測し、警告したウォルトンの視点は、まさに情報・コミュニケーション技術のイデオロギー¹⁹⁾に対する批判であった。なぜこれほどにコミュニケーションの技術のイデオロギーが幅をきかしているのかという点について、ウォルトンは次のように説明する²⁰⁾。

近代を成立させた宗教や科学、政治の西欧モデルの価値観は危機にある。宗教については人々がいまなお宗教的感情をもっている、政教分離によって政治から自立した。科学は悲惨な広島や長崎の原子爆弾の投下の後、すっかり評判を落とした。政治は社会主義が崩壊し、共産主義が失墜し、最高のユートピアがなくなった。宗教や科学、政治の大きなデッサンがもはや存在しなくなって、“つかの間の現在”だけが一つの方向として登場する。そこでこの現代性が、政治のプロジェクトに取り上げられる。現代性の政治のプロジェクトが価値観の危機にある政治、科学、宗教の西欧モデルに取って代わるのである。現代性は、瞬時の価値の崇拜であり、インターネットはこの無限の現在のシンボルとなる。そしてこのインターネットを支えるコミュニケーションの技術は、テレビがそうであったように、その特徴は控えめである点にあり、目立たない²¹⁾。そのもたらす結果をみるには時間がかかる。しかし、我々はいまやそれを目の当りにしている。

これは、我々に、メディア研究の課題と研究態度を改めて問うものである。それは、あまりにも変化の激しい研究対象に埋没しがちな我々に対し、対象と距離をとること、対象を相対化すること、現在のメディア状況を歴史の視点で捉える

ことが必要であるかを示している²²⁾。

インターネットをめぐっては、各国で様々な形で規制が始まっているが、ここで筆者としては、インターネットとテレビ、特に総合テレビとの基本的な違いを、ウォルトンの視点で確認しておきたい。

インターネットの特徴は、公衆が情報をネットの中に探し求めてゆく自由にある。共通の利益や関心、趣味、嗜好をもつ人々を容易に集められるメディアである。そこに集まる人々は、いわば同質のクラブ員である。これは現在のコミュニケーションのルーツにある個人主義的自由のまさに成功を裏づけるものである。

これに対し、総合テレビは、様々な関心をもった異なる人々を一堂に集めようとするメディアであり、コミュニケーションのもう一つのルーツにある“分かち合い”“共有”をベースとしている。

インターネットと総合テレビは、コミュニケーションのルーツにある理想を目指している点に変わりはない。しかし、現在の課題は、世界レベルでは様々なアイデンティティーの他者の共存である。また、一国レベルでは社会の細分化が進む中で社会的な絆を守り強めてゆくことである。つまり、異質なものをいかに結びつけるかというテーマがメディアの課題として、ますます大きくなっているのである²³⁾。この点で、インターネットや専門チャンネルの個人の視聴者に焦点を合わせた研究が目立つ最近のメディア研究の傾向は大いに見直される必要があるだろう。

ウォルトンの理論をめぐって

ウォルトンの理論そのものについての包括的な批判は見当たらない²⁴⁾。それは、ウォルトンの理論がもつ特徴というか色合いによるのかもし

れない。そこで、筆者なりに2点をあげてみる。

第1は、ウォルトンは、みずから述べているようにコミュニケーションを存在論的に極めて曖昧なものとして、また人間と同じように両義性をもつものとして捉えている。従って、このような獏としたものからコミュニケーション理論を組み立てようとするれば、厳密なものになりえない。これは、哲学者であり、社会学者であるハーバマスが言語のもつコミュニケーション合理性にもとづき法と政治の理論²⁵⁾を組み立てたのと較べれば、一目瞭然で大きな相違である。しかし、ハーバマスのコミュニケーション理論が、しばしば批判されるように、もっぱら理性的な討議によって共同体を作り出している理想主義的側面をもつものに対し、逆にウォルトンの理論はこれを免れており、かなり自由度が高い。それは、ウォルトン理論がもつ幅の広さとなって表れる。

実際、ウォルトンの理論で、基本的なものはコミュニケーションの機能と規範の概念であり、ウォルトンの理論を用いるにあたっては、これを個々の事象にどう適用していくかが重要となるのである。

第2は、視聴者の位置づけとメディアの操作性をめぐるものである。

メディアが視聴者に及ぼす影響について、視聴者は解釈の自由をもち、批判的であるとして、ウォルトンはメディアが公衆を操作することはできないと主張する。視聴者のこの位置づけについて、ウォルトンは、イギリスのホールの文化モデル²⁶⁾を評価し、取り入れた。ホールは、現実には視聴者がその共同体で支配的なテキストの読みをしており、これを規定するものがイデオロギーであって、その背景に社会的属性、特に階級関係があることを明らかにした。ここで

は、マスメディアは支配的イデオロギーの再生産という視点で位置づけられ、マスメディアの現実の機能が、批判的に論じられた。しかし、ウォルトンは、テレビについて批判を行うが、このような視点からではない。

ホールのモデルは、その後の視聴者研究に大きな影響を及ぼしたが、ウォルトンの公衆の位置づけは、この自由な解釈を徹底させたフィスクの研究²⁷⁾を想起させるものがある。フィスクは、自由な読み(解釈)は、大衆にとっての快楽の追求であり、支配的イデオロギーへの抵抗であると捉えた。これに対し、ガーナムは、「メッセージのインパクトの問題が消えてしまうばかりか、同時にまた、解釈の枠組みの社会的決定の問題とそれに結びついた行動パターンの問題も消えてしまう」と批判している²⁸⁾。

ウォルトンは、公衆の批判的能力を極めて高く評価する。しかし、その一方でインターネットをめぐる、規制の必要性を強く主張する。これに対しては、公衆が批判的能力をもっていれば、様々なエセ情報、風聞等が流されても、それを選別し、批判することができるのではないかと、という反論が考えられる。この反論が成立するには公衆にとって、比較、対照、選別、そして判断するに必要な材料があることが前提となる。しかし、それらが、あまりにも多く、いわゆる情報の洪水となっている場合、視聴者・公衆は、それをすべて集め、比較するなどということはとうていできない。信頼できる、有力な、そして権威あるとされる情報に頼らざるうえないことになる。その意味でインターネットの今後の発展を考えると、放送のように法で制度的に位置づけられている規制メディアの意義を考えることは、極めて重要である。

(こしかわひろし)

基本文献

- ・本稿で用いたウォルトン D.Wolton の著作 (いずれも邦訳はない), 筆者の関連原稿
 - ・ *La Folle du logis, la télévision dans les sociétés démocratiques*, Gallimard, Paris, 1983
 - ・ *Eloge de grand public, Une théorie critique de télévision*, Paris: Flammarion, 1990
 - ・ *Penser la communication*, Paris: Flammarion, 1997 『コミュニケーションを考える』
 - ・ *Internet et après? Une théorie critique des nouveaux médias*, Paris: Flammarion, 1999 『インターネットとその後』
 - ・ *Internet, Petit Manuel de survie*, Paris: Flammarion, 2000
 - ・ *L'autre mondialisation*, Paris: Flammarion, 2003 『もうひとつの世界化』
 - ・ *Il faut sauver la communication*, Paris: Flammarion, 2005 『コミュニケーションを救わなければならない』
- ・ 越川 洋 (2002) テレビとインターネット～ウォルトンのコミュニケーション論から～『放送研究と調査』2002.11月
- ・ 越川 洋 (2004) D.ウォルトンのコミュニケーション論の展開～「もう一つの世界化」から～『放送研究と調査』2004.4月
- ・ 越川 洋 (2005) テレビと公共空間～D.ウォルトンのテレビ論～『NHK 放送文化研究所年報 49』2005

注:

- 1) 仮説4は,ウォルトン (2003) の全体を通じたテーマである。拙稿 (2004) 参照。
- 2) ウォルトン (1997) 第2章, 第14章
- 3) ウォルトン (1997) の pp266-270, (2003)
- 4) 送り手と受け手の関係は, 一国レベルの国民国家の枠組みでは, 同質であるから, 定義上, 他者や他性の問題は生じない。
- 5) アイデンティティーと文化, コミュニケーションの問題へのウォルトンの関心は, ヨーロッパの統合をめぐるものから始まっている。ウォルトン (1997) のVI参照。また, このテーマ全体はウォルトン (2003)
- 6) ウォルトン (2003) pp56-60
- 7) ウォルトン (2003) 第2章, 第3章, (2005)
- 8) ウォルトン (2003) pp99-101
- 9) ウォルトン (1997) 第2章, (2005) 第4章
- 10) ウォルトン (1997) 第4章
- 11) ウォルトン (2005) 第4章
- 12) 他性 (l'alterite) 異質な特徴。

- 13) ウォルトン (1997) 第8章, (2005) 第2章, 第4章
- 14) ウォルトン (2005) pp150-160
- 15) ウォルトン (1990), (1997) 第8章, (2005) pp160-162
- 16) ウォルトン (2005) 第2章, pp162-169
- 17) ウォルトン (2005) p213
- 18) ウォルトン (1997), (1999), (2000)
- 19) 技術のイデオロギーに関してはウォルトン (1997) 14章, テレビとの関連ではウォルトン (1990) 第IV章, ウォルトン (1997) 14章, またインターネットとの関連では, ウォルトン (1999) に詳しい。
- 20) ウォルトン (1997) 14章
- 21) 技術のイデオロギーが控えめで慎重な理由について, ウォルトンは2点あげている。1つはイデオロギーの対象が技術である点, 第2は世界の変革を主張してきた大いなる政治のイデオロギーの廃墟のうえに現れた点をあげている。それだけに控えめであっても相当なインパクトを与えるのだとしている。
- 22) ウォルトンは, 距離をとることの重要性を様々な場面で使う。ウォルトン (1997) 15章では, 距離をとることの意味として, 識別すること, 規則を導入すること, 相対化すること, スピードを緩めること, 経験を再評価することをあげている。
- 23) ウォルトン (1997), (1999)
- 24) ウォルトンの著作に言及した英文のものとして次のものをあげておく。Pedro Norton de Matos (1999) *Public Service and Liberal Democracy* (<http://www.bocc.ubi.pt>)
Vinicius Romanini (2008) *Only the receptor saves the communication In MATRIZES*, São Paulo
- 25) J.ハーバーマス (1992) 河上倫逸・耳野健二訳 (2002/03) 『事実性と妥当性—法と民主的法治国家の討議理論—にかんする研究』上・下 未来社
- 26) 本稿の前半 (先月号) の注9を参照
- 27) フィスク, J (1987) 伊藤守他訳 (1996) 『テレビジョンカルチャー:ポピュラー文化の政治学』梓出版社
- 28) Garnham N. (2000) *Emancipation, the Media, and Modernity Arguments About the Media and Social Theory*, Oxford University Press の第6章を参照

*本誌2009年12月号の「メディア研究の課題 D.ウォルトンの視点から (前半)」(p.56～68)における「4.コミュニケーションの受け手:公衆」の中の項目タイトル「集団のアイデンティティー」を「情報とコミュニケーション」に訂正します。